

労働金庫の財務分析

岡山大学 三村 聡

労働金庫業界（12年8月末現在で全国13金庫、642店舗、預金残高178,477億円、融資残高115,450億円）は、経済環境、社会環境の変化に伴う利用者の行動変容、少子高齢化の急速な進行、金融界における規制緩和・競争激化の流れに対応するため、12年4月を目標に「日本労働金庫構想」を提起し、全国合併をめざしたところであるが、金融庁の指導により、この構想は延期された。現在、労働金庫は、専門家や有識者により作成された「ろうきん・あり方研究会」報告を参考に、12-14年度全国労働金庫中期経営計画を策定、重点課題として、①次世代システム移行完遂と安定稼働及び事務改革の実施、②さらなる業態の将来展望（新中長期ビジョン）の策定、③経営の健全性維持、業態総合力の発揮を掲げ、次なるステージに歩みはじめた。協同組織金融機関の在り方が論議されるなか、金融庁の指摘を踏まえ、今後、勤労者自主福祉金融機関を標榜する労働金庫業界の新たな挑戦に期待と注目が集まっている。

本稿では、金融庁の指摘や業界を取り巻く環境変化をふまえて、現在の労働金庫が直面する課題を、「全国労働金庫経営分析表」（2001年度～2011年度）を用いて財務面を中心に論じ、13金庫体制で新たなステージに臨む労働金庫が、いかに勤労者自主福祉金融機関として機能し、協同組織金融の一翼を担い利用者からの負託に応えるべきか考察を試みた。

時系列分析した2001年度～2011年度の11年間で、すべての会員で毎年1～2%程度のペースで会員数は減り続けており、労働組合数の減少に影響をうけるなか、労働金庫業界において新規会員獲得の取り組みが求められる。その特徴として民間労働組合の間接構成員は横ばい、官公労働組合の間接構成員が減少を続けるなかで、その他団体に属する間接構成員が伸びるという傾向をみせている。

また、労働組合である主力会員からの預金積金が低下する代わりに、労働組合や生活協同組合団体以外の層が伸びている。また、貸出金全体では2002年度の8,726,664（百万円）から2011年度の11,570,824（百万円）と順調に残高を伸ばしているものの、その資金用途では住宅資金への偏重が急速に進んでおり、その実態は住宅ローン金融機関となりつつある。この点は金融庁が経営内容に偏りがありすぎると懸念を示すとおり、住宅貸出へのリスク管理を誤ると、経営に大きな影響を及ぼす恐れがあることを示唆している。

また、収益構造は預貸金の利鞘中心の伝統的な収益で経営を維持している。つまり、預金量の拡大と住宅ローンと無担保ローン推進を主とする利鞘確保型の貯蓄金融機関体質が強く、それが経常利益の圧迫要因となっており、今後の体質改善が求められる。